

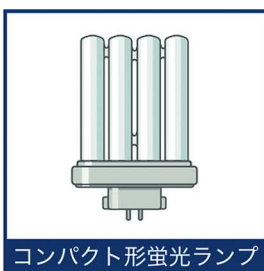
迫る「蛍光灯ゼロ」時代へ

LED化に潜む「落とし穴」と「失敗しない選択」

エスコ 専門性と現場対応力で実績2万棟超に



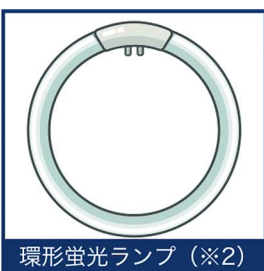
電球形蛍光ランプ (※1)



コンパクト形蛍光ランプ



直管形蛍光ランプ (※2)



環形蛍光ランプ (※2)

**2026年1月1日
より禁止**

**2027年1月1日
より禁止**

**2028年1月1日
より禁止**

**2028年1月1日
より禁止**

環境省パンフより

※1 電球形蛍光ランプのうち 30W を超えるものは 2027 年 1 月 1 日から禁止されます。

※2 ハロりん酸塩を主成分とする蛍光体を用いたものは2027年1月1日から禁止されます。

「水銀に関する水俣条約」に基づき、政府は蛍光灯の国内製造・輸入を2027年で全面的に禁止する。こうした背景から、国内外の照明メーカーはLED生産を拡大している。マンションの共用部や各戸の照明器具更新では、省エネや意匠性の確保に加えて、居住者が生活する環境でのマナーある施工管理が不可欠。エスコ（本社東京・安西裕社長）は長年の電気設備改修で蓄積した技術力と自治体の助成金を活用するためのアドバイザー経験、独自の保証・フロー体制を武器に、安心・低コストのLED化を提案している。

自治体の補助金・助成制度の活用支援にも注力

は生産ラインの増設や稼働率の引き上げで対応に迫られている。結果として部材や器具の供給が逼迫する可能性が指摘され、早期の計画的な切り替えが求められている。

温度）が空間の印象に与える影響は大きい。建物のデザインに合わない光を当てれば入居者の満足度を下げかねないため、器具選定や配光設計に専門性が求められる。

こうした現場

の課題
具合発生時にも、迅速で安全な照明交換が確

2027年に予定される蛍光灯の製造・輸入禁止は、照明業界にとって“待ったなし”の変化をもたらした。白熱灯から蛍光灯、そしてLEDへと進んだ流れが政策面でも後押しされ、主要メーカー

は単なる電球交換ではない。マンシヨンの照明更新は、共用部の意匠性維持や各戸の個別事情を考慮した設計が必要だ。LEDは消費電力が低く寿命も長い利点がある一方、明るさ（照度）や色味（色の管理が欠かせない）

現て、エスコは独自の強みを持つ。2万5千社以上の顧客基盤を有し、分電盤や共用部照明の改修実績も豊富だ。特にマンシヨンのLED化工事では高い技術力を持ち、これまで2万棟以上のマン

提供する。明確な保証内容とオンライン対応体制を整備することで、管理組合や管理会社からの信頼も厚い。

◇

蛍光灯禁止を契機としたLED化の流れは不可避だと言わざるを

る。それは、技術力と提案力をもった事業者が、ニーズにマッチした照明を誠実に提案することではじめて実現する。豊富な実績と多角的な支援体制を持つエスコは、LED化と

いう喫緊の課題に対

共用部の意匠性維持や各戸事情を考慮した設計

共用廊下の照明を照度
が高いLEDへ切り替
えることで睡眠影響が
懸念されるケースもあ
り、使用場所に応じた
適切な照明の選定は必
要不可欠だ。

LED提案は、単に機
器を置き換えるだけで
なく、現地調査に基づ
く詳細な省エネ試算と
コスト回収シミュレー

また、急速なLED ションを組み合わせた、経済合理性の高いの進展により生じるた、経済合理性の高い光害対策、廃棄される提案が特長だ。



 金活用から設

 の省エネ化ニ

 iled: info@esc

 /

蛍光灯（特に有害物質を含む蛍光管）の適切な処理ルート確保、そして機器間の互換性問題などは見過ごせない社会課題だ。そのため、理事会・総会での住民の初期費用負担軽減、理事会・総会での金・助成制度の活用支援にも注力している。

ESCO
Energy Solutions

技術力と提案力で
省エネ診断、補助金・助成金
した独自のサービスでお客様

株式会社エスコ
：0120-60-9444 E-mail
： <https://www.esco-co.jp>



使用場所に合った適切な照明選定必須



技術力と提案力でLED化をリード

**省エネ診断、補助金・助成金活用から設備更新工事まで
一貫した独自のサービスでお客様の省エネ化ニーズにお答えします**

株式会社エスコ

TEL : 0120-60-9444 E-mail: info@esco-co.jp
HP : <https://www.esco-co.jp/>

